

① 安倍たおせ！全国総決起集会に結集された皆さん！

アメリカの指揮・統制下で、世界各地の民衆を敵に回す侵略国家への道を歩むのか、それとも国境を超えた協同と連帯の豊かな関係を創造する時代を開くのか、私たちは、社会の在り方、私たちの生き方をめぐる安倍政権との一大決戦を前にしています。われわれは、この決戦に勝利するためにここに集いました。今日の集会とデモを通して、勝利への決意を固めていきましょう。

② 安倍政権がやっていることは、侵略国家への国家体制の転換です。

アメリカの圧力の下、アメリカの統制下で、またアメリカの衰退を補完する仕方で、普通の侵略国家になるということは、侵略戦争の反省の上に立つ憲法9条と衝突します。この壁を突き破るために安倍政権は、憲法96条の改憲手続きを無視して、昨年7月1日に集団的自衛権（＝集団的侵略権）容認の閣議決定を、本年5月14日に戦争法案の閣議決定を強行し、憲法9条を実質的に全面否定する法律をもって、侵略国家への転換を「合法化」する道に踏み出したのでした。

戦争法案は、武力攻撃事態法など10の既存法を書き換え一括法案とし、それに一つの新法案を加えて、一見複雑な継ぎはぎから成っているのですが、その意図するところは簡明です。すなわち法案の意図は、米軍の指揮・統制下で展開される自衛隊のいかなる作戦行動をも、地理的制約なしに、法的に「切れ目なく」正当化できるようにしておくということです。

他方、安倍政権は、日本版NSC（国家安全保障会議）の創設、対「イスラム国（IS）」有志連合への参加、ジブチ基地の強化、空母艦隊づくり、陸上自衛隊の総隊制導入（方面隊による国内担当管区防衛という基本構造からの転換）と日本版海兵隊創設、宇宙の軍事利用、戦略援助、海外諜報網の育成など、侵略型軍事体制への転換をどんどん進めています。これと併せて、特定秘密保護法の実施や盗聴法案・密告奨励法案の国会上程など治安弾圧体制の強化を、そして教科書検定やマスコミ統制による愛国教育の推進を展開しだしています。

戦争法の成立は、これを一気に加速し、侵略戦争への道を大きく開くことになります。何としてでも法案の成立を阻止し、この企みを挫折させねばなりません。

③ 私たちは、歴史の岐路に立っています。

一方には、「戦後レジームからの脱却」を唱える安倍の道があります。しかしそれは、かつての「富国強兵」路線への憧憬にすぎません。その土台となる産業発展の時代は既に終焉し、産業成熟時代に到達してしまっています。ところが安倍政権は、いまや幻想でしかない「成長戦略」とかの為に、軍事と資本支援の予算を肥大化させ、財政を破綻させ、福祉を切り捨て、増税攻撃を強める、ということをやっているのです。

結局、安倍政権は、産業から遊離し膨張する投機マネーの強欲に立脚する以外ありません。投機マネーの肥大化は、失業・非正規層の膨張とメダルの表裏の関係にあります。だから安倍政権は使い捨て労働法制・ブラック企業野放し政策を推進します。こうして、現代の格差問題、社会の崩壊を促進しているのです。

言うまでもなく「戦後レジームからの脱却」という安倍の道は、全世界の民衆の敵意に囲まれていく道です。既に東アジアに生じている警戒の高まりや、イスラム世界の民衆の敵意の芽生えを見ても、それは明らかです。社会を崩壊させる道、国際的な孤立と破滅の道、これが安倍の道なのです。

これに対して、もう一つの道があります。

それは、人と人、人と自然の豊かな関係を、国境を超えて創造していく道です。実際この日本においても、「3・11」を契機に脱原発など新しい社会の在り方を 目指す動きは、大きな流れとなって浮上しました。そして生きられない社会、社会といえない社会に対する非正規下層の怒りのマグマが、噴出口を求め動き出しています。

安倍政権を倒し、新しい時代を切り拓いていきましょう。

④ 沖縄は、日本の侵略国家化の重荷を集中的に背負わされようとしています。

日本政府は、辺野古新基地を最新鋭の米海兵隊基地として建設しようとしており、同時に琉球列島の再戦場化を想定した軍事体制の構築に突き進んでいます。過重な米軍基地を強化するだけでなく、それを守る自衛隊も続々と配備しています。配備された自衛隊の任務の一半が沖縄に対する睨みにあるのは明らかです。

沖縄の民意を無視する日本政府の抑圧者然とした態度も露骨になってきてい

ます。それらは、沖縄人の歴史意識を呼び覚まし、日本政府に対抗する「オール沖縄」を現出させ、「自己決定権」を追求する沖縄の意志を強固にさせています。

私たちは、この沖縄と連帯して、日本の侵略国家への転換を許さず、安倍政権を打倒し、辺野古新基地建設の阻止を目指します。沖縄との連帯は、人と人、人と自然の豊かな関係を、国境を超えて創造していく道程の試金石としていかねばなりません。

⑤ 戦争法案を廃案に追い込み、安倍政権を打倒する闘いは、決戦局面に入っています。

安倍政権は、この間の国会審議において「海外派兵はしない」「湾岸戦争やイラク戦争のようなものへの参戦はない」「『イスラム国』に対する掃討戦はやらない」「歯止めがある」「自衛隊員のリスクは高まらない」など、国民を懐柔するためのウソ八百を並べて、まともな議論を回避してきました。審議時間を稼いで 強行採決に持ち込めばよいという態度に終始してきたのです。

しかし、国会に呼ばれて証言した憲法学者が、与党推薦の学者も含めて全員が、集団的自衛権行使容認の安保法制を憲法違反だと厳しく指弾するにおよんで、安倍政権の議論回避的態度の欺瞞性が一気に明らかとなりました。

そもそも最高法規（憲法9条・96条）をないがしろにし、「法治」する資格を放棄してまで侵略国家への転換を強行している安倍政権に対しては、直接民主主義の発動によってこれを打倒する以外ありません。それは、「人民の権利」を行使する闘いであり、そしてそれは、「歴史に対する責務」を果たし東アジア民衆との連帯の時代を開く闘いであり、「未来（子孫）に対する責務」を果たす闘いでもあります。

安倍政権は、6月24日、会期末までの衆院通過を断念した模様です。人々の不信と怒りの盛り上がり、政権を追い詰め始めたということです。とはいえ、政権側の法案成立に向けた意志が弱まった訳ではありません。アメリカも強力に支え続けています。いま最も問われていることは、労働者民衆の安倍打倒の闘争力を、闘いの中で飛躍的に大きなものにしていくことです。

会期延長を許すな！戦争法案の採決を阻止せよ！安倍政権を打倒しよう！

(了)